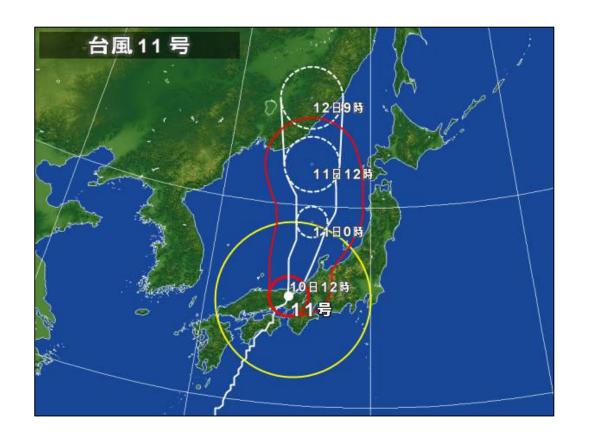
# ベリフィケーションコンテスト

解答 解說 編

問1. 以下の画像は2000年以降に発生したある年の台風の移動経路となってる。この台風11号が発生した年号を入力せよ



解答. 2014

#### 解説

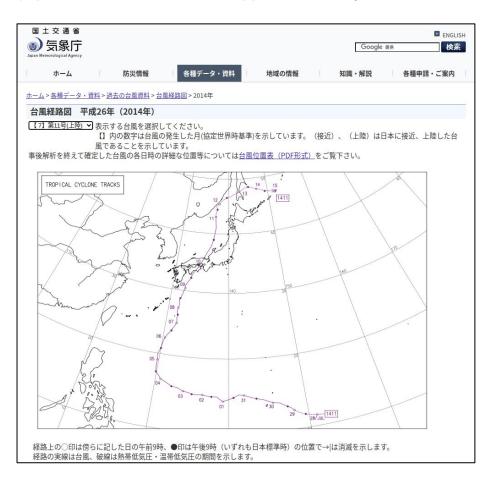
## 1) 台風情報を調べるために気象庁にアクセス





#### 上記のような過去の台風情報を調べていく

## 調べていくと以下の画像にたどり着く



https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/vie w/daily\_a1.php?prec\_no=62&block\_no=1062 &year=2014&month=10&day=11&view= 2) 上記の結果から2014年に発生した台風である可能性が高い.しかし、上記の画像の場合10日のどの時刻に位置しているかが不明。そこで、台風情報から緯度経度を調べ、10日の台風位置を推定する。



## 台風位置表を検索し、台風の月日時の緯度経度を検索する

		中心	心位置	中心	最大	暴風域半径		強風場	女半径		大きさ	・強さ等	
月日	時	緯度	経度	気圧 hPa	風速 m/s	km		k			大きさ	強さ	
8 9	00	28.9 N	131.8 E	955	40	170	E:	500	W:	390	-	強い	
	03	29.5	132.0	955	40	170	E:	500	W:	390	_	強い	
	06	29.9	132. 1	955	40	170	E:	500	W:	390	-	強い	
	09	30.4	132. 3	955	40	170	E:	500	W:	390	-	強い	
	12	30.9	132.3	955	40	170	E:	500	W:	390	_	強い	
	15	31.3	132.5	960	35	150	E:	500	W:	390	_	強い	
	18	31.7	132.8	960	35	150	SE:	500	NW:	390	_	強い	
	21	32.2	133. 1	960	35	150	SE:	500	NW:	390	-	強い	
10	00	32.6	133. 2	960	35	150	SE:	500	NW:	390	_	強い	
	03	33.0	133. 4	960	35	150	SE:	500	NW:	390	_	強い	
	06	33.5	133.8	965	35	150	SE:	500	NW:	390	_	強い	
	09	34.2	134. 3	970	35	130	SE:	500	NW:	390	_	強い	
	10	34. 5	134. 5	975	35	110	SE:	500	NW:	390	_	強い	
	12	35. 2	134. 9	975	35	90	SE:	500	NW:	390	_	強い	
	15	36. 4	135. 5	975	30	70	SE:	500	NW:	390	_	_	
	18	37.6	136. 3	975	30	90	SE:	500	NW:	390	_	_	
	21	38.9	136.8	975	30	110	SE:	560	NW:	390	_	_	
11	03	41.0	137. 2	975	30	110	S:	700	N:	390	大型	_	
	09	43.0	137.0	972							温带低気压	Eに変わる	
	15	43.5	137.0	976				777					
	21	44.3	137. 3	982		-							
12	03	45.0	137.0	986									
	09	45.3	137.7	990									
	15	46.1	138.6	994									
	21	46.5	139. 5	998									
13	03	46.8	140.6	998									
	09	47.6	142.7	998									
	15	48.3	144. 3	1000									
	21	48.4	145. 1	1004									
14	03	48.2	146. 1	1004									
	09	47.9	147. 2	1006									
	15	47.7	148.3	1006									
	21	47.3	149.3	1008									
15	03	47.2	150.5	1008									
	09	47.0	151.9	1008									
	15										消滅		

# 10日,12時の緯度35.2 経度134.9を用いてgoogle mapから位置を特定すると



google map を開き左上の検索ボックスに 35.2,134.9(緯度,経度(,) or 緯度 経度(スペース))を入力すると



上記の結果から2014年に発生した台 風と判定できる。

問2. 以下の言説に関して、正しいものは0、誤っているものは1として解答せよ (例 0111、1010....)

- ア) 令和4年度において、工業所有権調査等委託費(各国における知的財産権制度基盤整備事業)の当初予算額に関して、令和5年度は令和4年度に比べて400万円増加した。
- イ) 令和4年度において、工業所有権調査等委託費(各国における知的財産権制度基盤整備事業)の担当課室は総務部行政課である。
- ウ) 令和4年度において、東アジア経済統合研究協力拠出金(特許特別会計分)の資金の拠出元 \*\*は特許 庁で拠出先は東アジア・アセアン経済研究センターである。
- \*\*資金の拠出: 例えば、慈善事業やプロジェクトへの寄付金、投資、または予算からの資金提供を指します。この場合、お金を寄付または提供することを "資金を拠出する"と表現することがあります。
- エ) 令和4年度において、東アジア経済統合研究協力拠出金(特許特別会計分)は令和 4年度の段階では 事業終了予定年度は未決定である。

#### 解説

1) 上記の解答を導くためには \*\***行政レビューシート**を知っている必要がある。

\*\*行政レビューシート..各事業の概要や目的、算出根拠、執行状況が閲覧できるシート、各省庁が発行している



経済産業省が管理するURLをクリックするとelsxファイルがダウンロード可能。

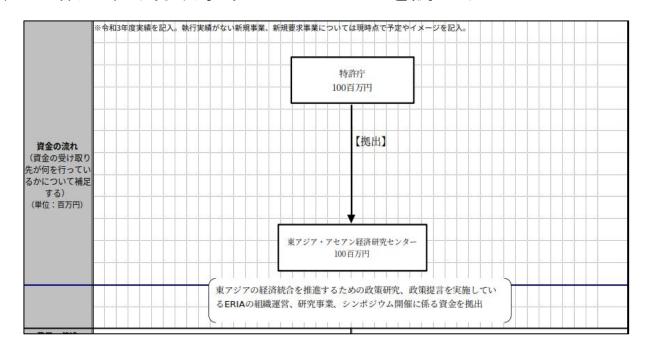
	A B																							
1																								
2	_	ш	ш	ш	_	ш		ш	_					業番号		2022	-	経殖		21		0383		
3				工業所	<b>□ 44</b> -10:	***	rat.			令	和4	年度	们	攻事業レビ		ーシート	Þ		¥	圣済產	業	990,990	- 8-39-0	)
4		事業名	5				te 材産権制	度基础	整備	事業)			- 13	担当部局方	Ť	特許庁						作成	責任者	
5	事	業開始	丰度	7	成8年	度		事業料(予定)	CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE		令	和5年	度	担当課室		総務部 国際	祭協力	)課			課長	富澤	武志	
6		会計区	分	特許特	別会	it																		
7	300	根拠法 (具体的 項も記	な	-										関係する計画、通知	5.46	知的財産推(令和3年7				戦略本	部決	定)		
8	主要	要政策 .	施策	知的則	産									主要経費		その他の事項	頁経費	t						
	A CONTRACTOR	業の国				財産村	軸度及	び運	用にカ	かる	動向等	につい	ソア刊	地駐在の機動力を				海夕	に進出	する理が	也日系企	企業を中		提供を
9				う。ま報は我							侵害等			を行うことにより	海外	出願、海外活	動の-				5. e	らに、調	查、収集	された
	(5f		要以内。	報は我 主要国 情報収 め、刊 務所を	が国の (地場 集、物、 活用し	知的即立の記念の対象を表現である。	オ産施舞 事務所を で活動を ターネッ 変面の観	保有実施・大かり	定に資 する団 する。 セミア	はする。 はな、 また。 ーーを アドバ	侵害等の組織現である。	事務所はより	がに知られて ける知ら をとと		青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 する情報収集 企業からの知 B等の知見・紀	駐され ・実施 的財産	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	を ・ ・ ・ ・ を に 関 ・ に 関 ・ に 関 ・ に 関 ・ に に 関 に に に に に に に に に に に に に	支援する 的財産が その個別 する個別 記流通実	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその: ニュアル・ こついて、 認出願の	亜用に係 等として 現地特 状況把握	る幅広とりま許法律
9	(5f)	3行程) ) 事業概 行程度	要以内。)	報は我 主要国 情報収 め、刊 務所を	が国の (地域 集、物、し 活用原産	知的即立の記念の対象を表現である。	オ産施舞 事務所を で活動を ターネッ 変面の観	保有実施・大かり	定に資 する団 する。 セミア	はする。 はな、 また。 ーーを アドバ	侵害等の組織現である。	事務所はより	がに知られて ける知ら をとと	を行うことにより 的財産権制度に料 的財産権侵害問題 る。さらに、現均 もに、現地日系介	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 する情報収集 企業からの知 B等の知見・紀	駐され ・実施 的財産	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	を ・ ・ ・ ・ を に 関 ・ に 関 ・ に 関 ・ に 関 ・ に に 関 に に に に に に に に に に に に に	支援する 的財産が その個別 する個別 記流通実	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその: ニュアル・ こついて、 認出願の	亜用に係 等として 現地特 状況把握	る幅広とりま
0	(5f)	3行程) 事業概 行程度 別添可	要以内。)	報は我 主要収 め、所 を 企 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	が国の (地域 集、物、し 活用原産	知的即立の記念の対象を表現である。	オ産施舞 事務所を で活動を ターネッ 変面の観	保有実施・大かり	定に資 するの かっとう を	はまた。一をだい情	侵害等の組織現である。	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	を行うことにより 的財産権制度に料 的財産権侵害問題 る。さらに、現均 もに、現地日系介	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 する情報収集 企業からの知 B等の知見・紀	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	を ・ ・ ・ ・ を に 関 ・ に 関 ・ に 関 ・ に 関 ・ に に 関 に に に に に に に に に に に に に	支援する	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	亜用に係 等として 現地特 状況把握	る幅広 とりま と い は 日 系 ・ 韓国
0 1 2	(5f)	3行程) 事業概 行程度 別添可	要以内。)	報は我 主要収 め、所 を 企 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	が国の (地域 集、物、し 活用原産	知的即立の記念の対象を表現である。	オ産施舞を持ちている。	保有実施・大かり	定に資 するの かっとう を	はまた。一をだい情	侵。組織現じス提工を存	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	を行うことにより 的財産権制度に取 の財産権侵害問題 る。さらに、現地 もに、現地日に、系公 ス等を行う。(導 では27年度 ず	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 引する情報収集 企業からの知 B等の知見・総 別始年度、アセ	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	を開を を を を を を を を を を を を を を	支援する	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	車用に係 等として 現地特 状況把握 、中国・	る幅広ま とりませる いま は、日系 ・韓国
0 1 2 3	(5f)	3行程) 事業概 行程度 別添可	要以内。)	報は我 主要収 め、所 を 企 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	が国の (地域 集、物、し 活用原産	知的関連を表示の	オ産施師を持ちるとは、	保有実施・大かり	定に資 するの かっとう を	はまた。アドバ情が	侵。組織現じス提工を存	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	的財産権制度に制 的財産権侵害問題 る。さらに、現地 日本公 ス等を行う。( リ 平成のでは、一	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 する情報収集 企業からの知 B等の知見・紀 対始年度、アセ ・W まれる年度	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ラ整備を 各国の知、関係 等等模倣。 年度、年度、 令和4	支援する	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	型用に係 等として 現地特 状況把握 、中国・	る幅広とりま とりま ・ ・ 韓国
0 1 2 3 4	(5f)	3行程) 事業概 行程度 別添可	要以内。)	報は我主情級の所能のである。	が国の、生物のは、生物のは、生物のは、生物のは、生物のは、生物のは、生物のは、生物の	知的原理を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	オ産施師を持ちるとは、	の策に保施により、	定に資 するの かっとう を	はまた。アドバ情が	侵。組織現じス提工を存	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	的財産権制度に制 的財産権侵害問題 る。さらに、現地 日本公 ス等を行う。( リ 平成のでは、一	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 する情報収集 企業からの知 B等の知見・紀 対始年度、アセ ・W まれる年度	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ラ整備を 各国の知、関係 等等模倣。 年度、年度、 令和4	支援する	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	型用に係 等として 現地特 状況把握 、中国・	る幅広ま とりませる いま は、日系 ・韓国
0 1 2 3 4 5 5	(5f)	3行程) 事業概 行程度 別添可	要以内。)	報は我主要観い刊をのからない。	が国 (集行活出年 請 前 前	知的則に表示されています。知知的則に表示されては、知力に表示されています。知力は、知力に表示されています。如うないは、知力に表示されています。	オ産 務所 あって 野鹿 の	で 保存施 ・	定に資 するの かっとう を	がまた。 おたことが、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい	侵。組織現じス提工を存	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	的財産権制度に制 的財産権侵害問題 る。さらに、現地 日本公 ス等を行う。( リ 平成のでは、一	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 する情報収集 企業からの知 B等の知見・紀 対始年度、アセ ・W まれる年度	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ラ整備を 各国の知、関係 等等模倣。 年度、年度、 令和4	支援する	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	型用に係 等として 現地特 状況把握 、中国・	る幅広ま とりませる いま は、日系 ・韓国
0 1 2 3 4 5 6	1 (5f)	3行程) <b>事</b> 行別 <b>実 予執 算行 7 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</b>	要以内 要以内 また	報は我主情の務企平委託・	が国 (集行活出年 請 前 前	知的則に表示されています。知知的則に表示されては、知力に表示されています。知力は、知力に表示されています。如うないは、知力に表示されています。	オ産施 野 秀活ー面略・	で 保存施 ・	定に資 するの かっとう を	がまた。 おたことが、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい	侵害等 組織現じて等地では、通イ報・デール 年度 555	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	的財産権制度に制 的財産権制度に制 の財産権侵害問題 のる。さらに、現地日 ので、現地日 ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、の	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常 する情報収集 企業からの知 B等の知見・紀 分・平・中・年 令和3年度 866	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	予整備を を を を を を を を に で に で に で に で に で に で に で に で に で に の に で に の に る に る に 。 に る に る に る に る に る に る に る に 。 に に る に 。 に に に に に に に に に に に に に	支援する	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	型用に係 等として 現地特 状況把握 、中国・	る幅広 とりま と い は 日 系 ・ 韓国
0 1 2 3 4 5 6 7	1 (5f)	3行程 事業程 概度可 方 算額	要以内 要以内 また	報は我主情の務企平委託・	が国 (集行活出年 請 前 前	知的則能がある。	オース を	で 保存施 ・	定に資 するの かっとう を	がまた。 おたことが、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい、 かい	侵。組、通イ報学 年度 655	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	的財産権制度に制 的財産権制度に制 の財産権侵害問題 もに、現地日系 ス等を行う。(第 本の第27年度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常集では する情報収集の を業別の見い。 を発明の見い。 を発明の を発明の を発明の を発明の を発明の を発明の を発明の を発明の	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	予整備を を を を を を を を に で に で に で に で に で に で に で に で に で に の に で に の に る に る に 。 に る に る に る に る に る に る に る に 。 に に る に 。 に に に に に に に に に に に に に	支援する ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	型用に係 等として 現地特 状況把握 、中国・	る幅広 とりま き い と 許法律 こ し 系 ・ 韓国
0 1 2 3 4 5 6 7 8	1 (5f)	3行程) <b>事</b> 行別 <b>実 予執 算行 7 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</b>	要以内 要以内 また	報は我主情の務企平委託・	が (集行活出年請 ) (東行活出年請 ) 前 翌	知り、一直があり、一つのでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	オート	で 保存施 ・	定に資 するの かっとう を	また。 - たい情い、 - かわって 96	侵。 組、通イ報 ギーモ 年度 555 555	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	的財産権制度に制 的財産権侵害問題 る。さらに、現名 な、実施である。(明 では、現本 の 令和2年度 867	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常集 する情報収集 からの知・組 を を を を を を を を を を を の の の の の の の の	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ラ整備を 各国の知、 管等に関係を 年度を 令和4 87	支援する ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	型用に係りませんである。 現地特別 状状、中国 6年度要 915	る幅広 とりま と い は 日 系 ・ 韓国
10	1 (5f)	3行程) <b>事</b> 行別 <b>実 予執 算行 7 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</b>	要以内 要以内 要以) 法 ・	報は我主情の務企平委託・	が国 (集行活出年 請 前 翌 幸	知り、一つのでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	オート おおり おり おり おり おり おり	で 保存施 ・	定に資 するの かっとう を	では、 またことでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	侵。 組、通イ報 ギーモ 年度	の個別 )事務所 地によ扱 になく行う も、アド	がに知られて ける知ら をとと	的財産権制度に制め、	青通し 通に関 也日系 企業OE	た調査員を常集では た調査員を常集の知見・紀 の場の知見・紀 令和3年度 866	駐された実施を対象を	インフラ まて、各 態調を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ラ整備を 各国の知、 管等に関係を 年度を 令和4 87	支援する ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	産制度別 限をマニ 別相談り 態や冒	及びその ニュアル こついて、 認出願の R成15年度 Expenses	型用に係りませんである。 現地特別 状状、中国 6年度要 915	る幅広い とりま 許法律 、日系 ・韓国:

#### 左記のシートから

- ア) 400万の増加は間違い
- → 4000万の増加 したがって 1

- イ) 担当課室は総務部行政課
- → 担当課室は総務部国際協力課 したがって 1

#### 同様にウ、エに該当する行政事業レビューシートを調べる



ウ)上記の資金の流れから資金の拠出元\*\*は特許庁で拠出先は東アジア・アセアン経済研究センターである。この文章は正しい 0

			4	業番号	2022	-	経産	-	21	- 1	0398	
		,	令和4年度行政	女事業レビコ	レーシート	•		経	済産	業省		)
事業名	東アジア経済統合研究	盘力拠出金 (特許特別	会計分)	担当部局庁	特許庁						作成責任	£者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際協力課	!			100	長	3澤 武志	Ā
会計区分	特許特別会計											

エ) 上記から事業終了予定年度は未決定であるとわかるため正 しい文章である よって 0

以上の結果から解答は 1100 となる

問3.以下の画像は国会に提出された法案に関するものである。この画像は内閣府のHPに掲載されている。このページのURLを取得し、サイトの登録者担当者を以下の選択から答えよ

配偶者からの暴力の防止及び被害者の 部を改正する法律案	保護等に関する法律の一	令和5年2月 24日	男女共同参画局	<ul><li>概要(PDF形式:287)</li><li>要綱(PDF形式:143)</li><li>法律案及び理由(PDI 181KB)</li><li>新旧対照表(PDF形定 256KB)</li><li>参照条文(PDF形式:</li></ul>
地域の自主性及び自立性を高めるため の関係法律の整備に関する法律案	の改革の推進を図るため	令和5年3月 3日	地方分権改革推進室	概要(PDF形式:117 重
国家戦略特別区域法及び構造改革特別 法律案	区域法の一部を改正する	令和5年3月 3日	地方創生推進事務局	概要(PDF形式:417 要綱(PDF形式:73k 法律案及び理由(PDI 128KB) 新旧対照表(PDF形式 276KB) 参照条文(PDF形式:

- 1. AM31194JP
- 2. KS81170JP
- 3. HK63441JP
- 4. KN45712JP

機要(PDF形式:41' 要綱(PDF形式:41' 要綱(PDF形式:41' 要綱(PDF形式:73) 法律案及び理由(PD
参照条文(PDF形式: 参照条文(PDF形式: 417 要綱(PDF形式: 417 要綱(PDF形式: 73 K 法律案及び理由(PDF

#### 解説

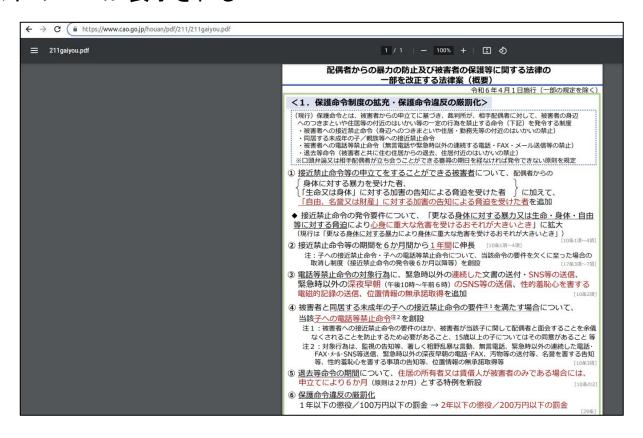
法案名を検索、もしくはinvid等の画像検索ツールを用いて元サイトを見つける。最後にaguseを用いてサイト情報の取得

(この問題を解くにあたって invidとaguse,WHOISの検索ツールを知っておくと便利)

### 1)まずは元画像が掲載されているURLを探す



# 2) (invidを使ってもよい)今回はURL検索で元画像を探す。URL検索結果をクリックすると以下のPDFが表示される



# 3) このURLから問題で提示された元画像の部分を探す。探した結果以下の画像を見つけることができる



4) aguse(サイトのURLからドメイン情報やサーバーの位置情報などの詳細な情報検索可能なツール),WHOIS(ドメイン名からサイトの持ち主を割り出すことができるツール)を駆使して登録担当者を調べる。

#### 使い方

- aguseの場合は 検索ボックスにURLを入力する。
- ・WHOISの場合は 検索ボックスにドメイン名を入力する





左記からKS81170JPが登録 担当者と判明したため、 解答は**2**となる

### 参考資料

## [1] 引用元 .photo by masato\_photo(flickr)

https://www.flickr.com/photos/42809045@N04/14873113965/in/photolist-oEhABp-9WX2Fu-fT7so5-Xvug5J-dh2KXn-p CJWnF-fTwmPT-dfqauB-py4GgG-fUvQRu-fTqSJ4-ap42RJ-dh2Lj1-gFHE8k-8zfAeX-2a3RPJ6-52gCf-pnRrBn-dh2LDZ -79fmkK-pE4ZSM-75TdWG-dfKbhP-52ozat-8BctpL-fTqYqq-5AdSG9-fTpVqW-jjqWnU-4A7kG-NCWBfW-gJHUoE-pqG UcB-cpsh9E-75LQc7-pnSpi3-apmHER-8B9mKB-dh2JUJ-9xhVGS-a5yxe6-cpshRs-ap5iAD-24h2jJF-5n2QSF-9NRih6-38rDfG-cpsgKU-cpsiHs-RKVVx

#### [2] 選択肢順にURLを表示

- 1. https://www.meti.go.jp/
- 2. <a href="https://www.cao.go.jp/houan/211/index.html">https://www.cao.go.jp/houan/211/index.html</a> (問題で使用した画像の引用元)
- 3. https://www.mlit.go.jp/
- 4. https://www.mofa.go.jp/mofaj/